

令和3年度熊本市交通事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌 道 事 業 収 益			2,027,243	
	1 営 業 収 益		1,367,553	
		1 運 輸 収 益	1,224,395	運賃収入
		2 運 輸 雑 収 益	143,158	広告料等収入
	2 営 業 外 収 益		646,954	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	486,389	軌道修繕費負担金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	158,402	過去に収受した国庫補助金等の収益化
		4 雑 収 益	2,162	不用品売却収入等
	3 特 別 利 益		12,736	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	8,760	過去に収受した一般会計補助金の収益化
		2 そ の 他 特 別 利 益	3,976	退職給付引当金の調整

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌 道 事 業 費 用			2,212,610	
	1 営 業 費 用		2,170,780	
		1 線 路 保 存 費	165,441	線路設備の維持補修費用
		2 電 路 保 存 費	100,994	電路設備の維持補修費用
		3 車 両 保 存 費	368,293	車両の維持補修費用
		4 運 転 費	709,162	運転に要する費用
		5 運 輸 管 理 費	221,684	運転の管理に要する費用
		6 一 般 管 理 費	192,242	一般管理に要する費用
		7 広 告 費	43,101	広告に要する費用
		8 減 価 償 却 費	369,863	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		36,578	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,682	企業債利息等
		2 雑 支 出	200	
		3 消費税及び地方消費税	20,696	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 特 別 損 失		5,252	
		1 固 定 資 産 除 却 費	5,000	辛島町軌道敷緑化事業
		2 そ の 他 特 別 損 失	252	辛島町軌道敷緑化事業

資本的収入及び支出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			907,644	
	1 企 業 債		536,000	
		1 企 業 債	536,000	軌条更換工事費等に充当
	2 国 (県) 補 助 金		129,033	
		1 国 (県) 補 助 金	129,033	社会資本整備総合交付金(補助率 1/2)等
	3 工 事 受 託 金		48,400	
		1 工 事 受 託 金	48,400	辛島町軌道敷緑化事業
	4 他 会 計 補 助 金		194,211	
		1 他 会 計 補 助 金	194,211	超低床電車等に係る企業債元金償還分補助等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,331,722	
	1 建 設 改 良 費		883,543	
		1 軌 道 費	673,880	軌条更換工事費等
		2 電 路 費	26,400	電車線張替工事費等
		3 構 築 物 費	83,120	電停上屋設置費等
		4 機 械 装 置 費	91,694	デジタルサイネージ(電子案内板)設置費等
		5 工 具 器 具 備 品 費	8,449	応急作業車更新経費等
	2 企 業 債 償 還 金		329,179	
		1 企 業 債 償 還 金	329,179	本年度分償還元金
	3 他会計長期借入返還金		115,000	
		1 他会計長期借入返還金	115,000	平成13年度借入分返還
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和3年度熊本市交通事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 231,785
減価償却費	369,863
賞与等引当金の増減額(△は減少)	963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,139
長期前受金戻入額	△ 167,162
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	15,682
有形固定資産除却損	64,285
未収金の増減額(△は増加)	52,415
未払金の増減額(△は減少)	△ 80,134
貯蔵品の増減額(△は増加)	405
小計	52,670
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 15,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,989

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 728,974
国庫補助金等による収入	251,015
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	111,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,729

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	536,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,178
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 115,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,822

資金増加額(又は減少額)	△ 237,918
資金期首残高	450,223
資金期末残高	212,305

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(14) 73	580	325,440	273,580	599,600	116,148	715,748
前 年 度	1	(17) 78	780	349,230	320,597	670,607	128,493	799,100
比 較	0	(△ 3) △ 5	△ 200	△ 23,790	△ 47,017	△ 71,007	△ 12,345	△ 83,352

※1 ()内は、再任用職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	13,880	9,700	0	3,020	0	4,787	73,876	50,370
	前年度	15,343	9,777	0	3,560	0	4,202	80,738	54,915
	比 較	△ 1,463	△ 77	0	△ 540	0	585	△ 6,862	△ 4,545
	区 分	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職給付 (千円)
	本年度	7,996	39,945	3,350	6,960	0	0	350	59,346
	前年度	9,471	69,871	3,690	7,135	0	0	250	61,645
	比 較	△ 1,475	△ 29,926	△ 340	△ 175	0	0	100	△ 2,299

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11) 96	253,499	137,335	390,834	77,733	468,567
前 年 度	(16) 92	250,048	137,110	387,158	61,783	448,941
比 較	(△ 5) 4	3,451	225	3,676	15,950	19,626

※1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	7,740	0	4,000	0	54,978	56,499	2,650
	前年度	7,888	0	3,500	0	54,200	59,000	3,000
	比 較	△ 148	0	500	0	778	△ 2,501	△ 350
	区 分	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付 (千円)				
	本年度	2,165	0	9,303				
	前年度	0	0	9,522				
	比 較	2,165	0	△ 219				

※1 期末手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 23,790	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 23,790	人員減等に伴う減少分
手 当	△ 47,017	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 1,376	期末手当減に伴う減少分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 45,641	人員減及び時間外手当減等に伴う減少分

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	3,451	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	3,451	人員増等に伴う増加分
手 当	225	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	225	期末手当増及び児童手当増に伴う増加分

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務	運 転 士	技 工	そ の 他	計
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,820	227,823	334,769	308,836	300,804
	平均給与月額（円）	369,000	301,894	379,694	430,736	377,678
	平 均 年 齢（歳）	39.0	61.2	52.3	53.0	48.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,864	240,708	331,680	299,241	300,697
	平均給与月額（円）	379,555	358,232	383,777	461,305	398,294
	平 均 年 齢（歳）	40.3	59.1	51.3	52.8	49.3

(2) 初任給

区 分	事 務 （円）	運 転 士 （円）	その他の現業員 （円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	155,300	153,900	149,100	155,300
大 学 卒	190,500	153,900		190,500

※初任給については、令和3年1月1日の額を記載。

(3) 級別職員数

区分	事 務			運 転 士			技 工			そ の 他			計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	7	20.0	1 級			1 級			1 級			1 級	7	9.1
	2 級	1	2.9	2 級			2 級			2 級			2 級	1	1.3
	3 級	11	31.3	3 級	(9)	(100.0)	3 級	(2)	(100.0)	3 級	(5)	(100.0)	3 級	(16)	(100.0)
	4 級	8	22.9	4 級			4 級	4	23.5	4 級	3	15.0	4 級	15	19.5
	5 級	5	14.3	5 級	5	100.0	5 級	12	70.6	5 級	12	60.0	5 級	34	44.1
	6 級	2	5.7	6 級			6 級			6 級			6 級	2	2.6
	7 級	1	2.9	7 級			7 級			7 級			7 級	1	1.3
	8 級			8 級			8 級			8 級			8 級		
	計	35	100.0	計	(9)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(5)	(100.0)	計	(16)	(100.0)
令和2年1月1日現在	1 級	5	15.1	1 級			1 級			1 級			1 級	5	6.6
	2 級	2	6.1	2 級			2 級			2 級			2 級	2	2.6
	3 級	11	33.3	3 級	(10)	(100.0)	3 級	(2)	(100.0)	3 級	(6)	(100.0)	3 級	(18)	(100.0)
	4 級	6	18.2	4 級			4 級	2	11.8	4 級	3	15.8	4 級	11	14.5
	5 級	5	15.1	5 級	7	100.0	5 級	12	70.6	5 級	10	52.6	5 級	34	44.8
	6 級	2	6.1	6 級			6 級			6 級			6 級	2	2.6
	7 級	2	6.1	7 級			7 級			7 級			7 級	2	2.6
	8 級			8 級			8 級			8 級			8 級		
	計	33	100.0	計	(10)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(6)	(100.0)	計	(18)	(100.0)

※ ()内は再任用職員について外書き。

(級別の基準職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主任主事及び主任技師の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務	課長の職務	部長の職務	局長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
運 輸	定型的な業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	監督並びに高度の技能又は経験を必要とする運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務	副所長及び監督長の職務 高度の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務

(4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		73	77
昇給に係る職員数(B) (人)		73	58
号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	1
	4号給 (人)	73	51
	6号給 (人)	0	6
	8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	75.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※ ()内は再任用職員について外書き。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709
一 般 会 計 の 制 度	24.587	33.271	47.709

※支給率等については、令和3年1月1日の状況を記載。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国(県)補助金	企業債	そ の 他
キャッシュレス決済 運 用 経 費	千円 7,000	年度	千円	年度 令和3～4	千円 7,000	千円	千円	千円 7,000
企業会計システム 機 器 借 上 料	5,100	令和2	885	令和3～6	3,538			3,538
ダイヤ作成システム 機 器 借 上 料	1,900	平成30～令和2	474	令和3～5	713			713
ダイヤ作成システム 利 用 料	9,900	令和元～2	2,891	令和3～5	4,356			4,356
車両長寿命化経費	210,000			令和3～4	210,000		210,000	

令和3年度熊本市交通事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		1,890,696
ロ 建	物	1,201,223	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 680,650</u>	520,573
ハ 線 路 設 備		3,735,945	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 776,903</u>	2,959,042
ニ 電 路 設 備		743,110	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 239,699</u>	503,411
ホ そ の 他 構 築 物		554,517	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 260,053</u>	294,464
ヘ 車 両		2,684,002	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,153,165</u>	530,837
ト 機 械 装 置		1,394,051	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 894,016</u>	500,035
チ 工 具 器 具 及 び 備 品		461,383	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 408,594</u>	<u>52,789</u>
有 形 固 定 資 産 合 計			7,251,847

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	18,253		
	ロ 電話加入権	1,576		
	ハ その他無形固定資産	<u>2,859</u>		
	無形固定資産合計		<u>22,688</u>	
	固定資産合計			7,274,535
2	流動資産			
(1)	現金預金		212,305	
(2)	未収金	867,909		
	貸倒引当金	<u>△ 338</u>	867,571	
(3)	貯蔵品		760	
(4)	前払費用		76	
(5)	前払金		<u>72</u>	
	流動資産合計			<u>1,080,784</u>
	資産合計			<u><u>8,355,319</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>2,471,227</u>		
	企業債合計		2,471,227	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>369,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		369,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>623,096</u>		
	引 当 金 合 計		<u>623,096</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,463,323
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>342,006</u>		
	企 業 債 合 計		342,006	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>117,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		117,000	
(3)	未 払 金		345,326	
(4)	前 受 金		835	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>73,578</u>		
	引 当 金 合 計		73,578	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>50,571</u>	
	流 動 負 債 合 計			929,316

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,071,611	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,215,280</u>	
	繰延収益合計		<u>1,856,331</u>
	負債合計		<u>6,248,970</u>

資本の部

6	資本金		2,015,143
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>91,206</u>	
	利益剰余金合計	<u>91,206</u>	
	剰余金合計		<u>91,206</u>
	資本合計		<u>2,106,349</u>
	負債資本合計		<u>8,355,319</u>

注記

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 費用の計上基準

収益的支出の固定資産撤去費について、資本的支出に附随して行う撤去である場合は、資本的支出とする。

5 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は495,700千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,122千円
1年超	3,129千円
計	4,251千円

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として37,334千円を支給する予定のため、退職給付引当金37,334千円を取り崩す見込みである。

2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として108,923千円を支給する予定のため、賞与等引当金72,615千円を取り崩す見込みである。

令和2年度熊本市交通事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

軌 道 事 業

1 営 業 収 益

(1) 運 輸 収 益	987,858	
(2) 運 輸 雑 収 益	<u>121,165</u>	1,109,023

2 営 業 費 用

(1) 線 路 保 存 費	179,480	
(2) 電 路 保 存 費	96,421	
(3) 車 両 保 存 費	314,376	
(4) 運 転 費	748,440	
(5) 運 輸 管 理 費	176,044	
(6) 一 般 管 理 費	154,266	
(7) 広 告 費	39,840	
(8) 減 価 償 却 費	<u>368,095</u>	<u>2,076,962</u>

営 業 損 失		967,939
---------	--	---------

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	430		
(2) 他会計補助金	527,947		
(3) 国（県）補助金	15,820		
(4) 長期前受金戻入	161,345		
(5) 雑収益	<u>4,317</u>	709,859	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,380		
(2) 雑支出	<u>5,282</u>	<u>21,662</u>	<u>688,197</u>
経常損失			279,742

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	10,308		
(2) その他特別利益	<u>10,100</u>	20,408	

6 特別損失

(1) 固定資産除却費	18,352		
(2) 固定資産撤去費	3,571		
(3) その他特別損失	<u>7,542</u>	<u>29,465</u>	<u>△ 9,057</u>
当年度純損失			288,799
前年度繰越利益剰余金			533,058
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>78,732</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>322,991</u></u>

令和2年度熊本市交通事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		1,890,696
ロ	建	物	1,201,223	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 647,854</u>	553,369
ハ	線	路 設 備	4,078,278	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,781,718</u>	2,296,560
ニ	電	路 設 備	719,966	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 227,132</u>	492,834
ホ	そ の 他	構 築 物	531,291	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 311,956</u>	219,335
ヘ	車	両	2,684,002	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,060,938</u>	623,064
ト	機 械	装 置	1,310,684	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 828,371</u>	482,313
チ	工 具 器 具 及 び 備 品		457,162	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 377,102</u>	80,060
リ	建 設 仮 勘 定			<u>229,558</u>
有 形 固 定 資 産 合 計				6,867,789

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	21,230		
	ロ 電話加入権	1,576		
	ハ その他無形固定資産	<u>10,749</u>		
	無形固定資産合計		<u>33,555</u>	
	固定資産合計			6,901,344
2	流動資産			
(1)	現金預金		450,223	
(2)	未収金	944,712		
	貸倒引当金	<u>△ 338</u>	944,374	
(3)	貯蔵品		1,165	
(4)	前払費用		76	
(5)	前払金		<u>72</u>	
	流動資産合計			<u>1,395,910</u>
	資産合計			<u><u>8,297,254</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>2,277,233</u>		
	企業債合計		2,277,233	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>486,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		486,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>594,957</u>		
	引 当 金 合 計		<u>594,957</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,358,190
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>329,178</u>		
	企 業 債 合 計		329,178	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>115,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		115,000	
(3)	未 払 金		347,095	
(4)	前 受 金		835	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>72,615</u>		
	引 当 金 合 計		72,615	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>50,571</u>	
	流 動 負 債 合 計			915,294

5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	3,733,754	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,048,118</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,685,636</u>
	負 債 合 計		<u>5,959,120</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		2,015,143
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>322,991</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>322,991</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>322,991</u>
	資 本 合 計		<u>2,338,134</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>8,297,254</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は530,200千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,122千円
1年超	4,251千円
計	5,373千円

IV. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として119,618千円を支給する予定のため、退職給付引当金119,618千円を取り崩す見込みである。

2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として88,060千円を支給することとなったため、賞与等引当金57,917千円を取り崩す。